

令和 8 年度自治体産業医研究会 参考資料・関連事業のご案内

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

災害時における職員の健康管理について、各地方公共団体での取組や今後の備えにご活用いただけるよう、関連する資料・事業をご紹介します。ぜひ、各職場での災害対応体制の検討や職員の健康管理にお役立てください。

1. 地方公務員安全衛生推進協会の資料・事業

① 災害時における地方公務員のメンタルヘルス対策マニュアル（令和 3 年 3 月）

被災自治体及び応援派遣を行う自治体において、組織・個人それぞれの立場から取り組むメンタルヘルス対策をまとめたマニュアルです。

<https://www.jalsha.or.jp/pub/pub04/14096/>

② 被災地方公共団体におけるストレスチェック等実施事例集 2021

災害ストレステストやストレスチェック等を活用した、被災自治体のメンタルヘルス対策を紹介しています。益城町・熊本市・川内村・いわき市の取組を掲載しています。

https://www.jalsha.or.jp/pub/pub04/pub04_04/16174/

③ 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」第 131 号（2025 年 8 月）

「災害時の産業保健対応」を特集し、平時からの体制構築、自治体職員の心のケア、人事労務担当者・産業保健スタッフによる健康管理などについて紹介しています。

<https://www.jalsha.or.jp/pub/pub01/23933/>

④ メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業

大規模災害等により職員の惨事ストレスが懸念される地方公共団体に対し、臨床心理士等の専門員を派遣し、職員への個別面談やセミナー等を通じてメンタルヘルス対策を支援する事業です。被災自治体だけでなく、応援派遣を行った自治体も利用できます。災害発生年度に限らず利用でき、専門員の謝金・旅費は無料です（会場費等は利用団体負担）。

<https://www.jalsha.or.jp/schd/schd07-3/>

2. 災害産業保健に関する情報提供サイト

⑤ 災害産業保健 PROJECT（情報提供サイト）

災害時の産業保健活動に役立つマニュアルや各種ツールが公開されています。自治体職員に特化したマニュアル・産業保健ニーズリストのほか、平時の備えに活用できる事前準備アクションチェックリストなども掲載されています。

<https://sites.google.com/view/oh-in-disasters/>